



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社

コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 清志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 芳宏

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 0276-56-7138
平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,479	20.8	863	—	906	—	663	—
22年3月期	22,750	△34.5	△1,130	—	△908	—	△1,202	—

(注) 包括利益 23年3月期 513百万円 (—%) 22年3月期 △434百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30.72	—	15.7	5.7	3.1
22年3月期	△55.69	—	△28.9	△5.7	△5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,856	4,589	28.3	207.66
22年3月期	16,066	4,076	24.5	182.62

(参考) 自己資本 23年3月期 4,481百万円 22年3月期 3,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,374	△493	△799	1,255
22年3月期	1,535	△632	△956	1,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	64	9.8	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成24年3月期配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績見通しの算定が困難であることから、未定とさせていただきます。当該業績予想の開示は、可能となった時点ですみやかに実施いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は13ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	21,610,000 株	22年3月期	21,610,000 株
23年3月期	26,847 株	22年3月期	25,242 株
23年3月期	21,583,772 株	22年3月期	21,584,978 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,796	21.0	772	—	919	—	698	—
22年3月期	21,325	△33.2	△1,200	—	△921	—	△1,164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.38	—
22年3月期	△53.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	14,860		4,010		27.0	185.83		
22年3月期	15,065		3,415		22.7	158.24		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,010百万円 22年3月期 3,415百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難です。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(配当予想額について)

当社は、配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、東日本大震災により業績予想を開示することが困難であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定とし、開示が可能となった時点で開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 3
(4) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(連結包括利益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
5. 個別財務諸表	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
6. その他	P. 23
・ 役員の変動	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新興国が底堅い需要を背景に回復基調を続けた一方、先進国は景気刺激策効果の減少や欧州財政危機の伝播により失速感が強まり、全体として景気回復のスピードには鈍化傾向がみられました。

このような経済環境下、当社グループは、2期連続の赤字から脱却して黒字化を達成すべく、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急施策に加え、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減及び売上拡大に全社一丸となり取り組み、目標を上回る実績をあげることができました。また、アジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復に牽引され、為替円高及び平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響はあったものの収益が大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は前連結会計年度と比べ47億28百万円増の274億79百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

次に事業別の業績につきましてご報告申し上げます。

[電装品事業]

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータ、ECU等の開発、製造、販売を主とする事業で、アジア向けや北米向けトラック用電装品が復調したことにより大幅な増収となりました。その結果、東日本大震災の影響はあったものの電装品事業の売上高は前期対比35.6%増の110億96百万円となりました。

[発電機事業]

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、リーマンショック後に過大となった自社ブランド発電機「E L E M A X」の在庫が削減できたことや新興国での特需により主にアジア向けの販売が復調し、増収となりました。その結果、発電機事業の売上高は前期対比10.8%増の110億56百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、米国向けは円高により減収となりましたが、豪州向けは自社ブランド冷蔵庫「E N G E L」の販売台数が増加したことに加え、下半期の豪ドル高の影響もあり増収となりました。その結果、冷蔵庫事業の売上高は前期対比16.7%増の50億14百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業とは、情報処理関連事業、運送事業、他を含む事業で、情報処理関連事業、運送事業ともに、国内顧客の業績回復により、その他の事業の売上高は前期対比5.9%増の3億11百万円となりました。

なお、事業別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

[事業別売上高]

事業別	当期 平成23年3月期		前期 平成22年3月期		前期対比	
	売上高	比率	売上高	比率	増減額	増減率
電装品	11,096	40.4	8,181	36.0	2,914	35.6
発電機	11,056	40.2	9,978	43.8	1,078	10.8
冷蔵庫	5,014	18.3	4,296	18.9	718	16.7
その他	311	1.1	294	1.3	17	5.9
合計	27,479	100.0	22,750	100.0	4,728	20.8

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。事業別の前期の売上高につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

利益面では、原材料、素材価格の上昇はあったものの、経営全般にわたる緊急施策や原価低減を展開し、達成したことで、営業利益は8億63百万円と前連結会計年度と比べ19億93百万円増益となり、経常利益は9億6百万円と前連結会計年度と比べ18億15百万円増益となり、当期純利益は資産除却債務や東日本大震災に伴う損失等の特別損失を計上した影響はありますが、6億63百万円と前連結会計年度と比べ18億65百万円増益となりました。

② 次期の見通し

平成24年3月期第2四半期連結累計期間及び平成24年3月期通期の連結業績見通しは、東日本大震災の影響により、現時点では合理的な算出が困難です。従いまして、連結業績の見通しの開示が可能となった時点で、すみやかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、158億56百万円となりました。

負債につきましては、7億23百万円減少し、112億66百万円となりました。また、純資産につきましては、投資有価証券の評価差額金1億3百万円の減少があったものの当期純利益6億63百万円の計上により、5億12百万円増加し、45億89百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動キャッシュ・フローが13億74百万円（対前期1億61百万円減）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、△4億93百万円（対前期1億39百万円増）となりました。

また、財務活動キャッシュ・フローは、△7億99百万円（対前期1億56百万円増）となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、12億55百万円（対前期73百万円増）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保につきましては、新技術、新製品の研究・開発、設備投資・IT投資、人材の育成等の企業基盤の強化・拡充につながる戦略的投資に活用し、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。

当連結会計年度における期末配当につきましては従来予想通りの1株につき3円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、東日本大震災の影響により、現時点では業績見通しの合理的な算定が困難なため、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

澤藤電機グループは、以下の経営理念を企業活動の基本と考えております。「澤藤電機は良い商品を作り、企業としての社会的責任を果たし、関係する全ての人に栄を与える」また、永年蓄積してきました技術に基づくお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努め、環境と調和し、自然と共存することも企業活動の基本方針といたしております。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと世の中に新たな価値を創造し、社会とお客様に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略の策定において経営資源を効率的に活用することに努めて、収益性の追求をおこなっており、また、ROE、ROA等の指標を参考としつつ、事業の継続的な成長・発展を目指しております。経営戦略に基づき策定した売上、利益等の業績予想を目標とすべき重要な経営指標として認識して、グループ間で共有し、目標達成のために一丸となった販促活動、業務改善活動等の施策を展開しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の取り組みの方針につきましては、先行き不透明な経営環境の変化に対して、売上に頼らないスリムで強靱な企業体質の実現を図ってまいります。また、「澤藤ビジョン2015」の実現に向け、その基盤作りを確実に進めてまいります。

次の基本方針に基づき事業展開を図ってまいります。

- ① 電装品事業：収益性の向上
 - ・ 徹底的な原価低減、V E活動の拡大
 - ・ 澤藤の強みを活かした商品開発と協業体制の強化
- ② 発電機事業：事業の再構築
 - ・ 自社ブランド発電機「E L E M A X」の国内販売
 - ・ 徹底的な原価低減、V E活動の拡大
 - ・ 新興国向け廉価発電機の開発
 - ・ 販売チャンネルの整備
- ③ 冷蔵庫事業：収益性の向上
 - ・ 最適地生産
 - ・ 市場適格商品の投入と開発効率の向上

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災によって被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社グループも、東日本大震災による部品購入先の被災の影響がありますが、生産の維持・確保に経営資源を優先的・積極的に配分することにより、影響を最小限に抑え、「澤藤ビジョン2015」の実現及び安定的黒字化に向けて、成長事業の選択と育成への施策展開に総力を上げると共に、全社一丸となり、スリムで強靱な体質づくりのため、以下の項目に取り組みます。

- ① 企業体質の強化
 - ・ 収益財務体質強化
 - ・ スリムで強靱な体質作り収益構造改革、品質改革、原価改革、業務改革、生産改革、営業改革、調達改革等
- ② 成長事業の強化
 - ・ 成長事業の選択集中
 - ・ 新事業・新商品、新技術の開発
 - ・ 新市場・新顧客・新提携の開拓
- ③ C S R（企業の社会的責任）の実行

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,255
受取手形及び売掛金	4,114	4,401
商品及び製品	1,501	1,379
仕掛品	1,336	1,495
原材料及び貯蔵品	190	224
その他	118	91
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	8,432	8,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,064	967
機械装置及び運搬具（純額）	1,175	998
土地	1,043	1,039
建設仮勘定	258	106
その他（純額）	214	194
有形固定資産合計	3,756	3,307
無形固定資産	204	260
投資その他の資産		
投資有価証券	3,565	3,367
繰延税金資産	32	29
その他	73	54
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,671	3,450
固定資産合計	7,633	7,018
資産合計	16,066	15,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,306	5,409
短期借入金	750	450
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払法人税等	30	26
賞与引当金	244	366
製品保証引当金	112	119
その他	962	758
流動負債合計	7,909	7,632
固定負債		
長期借入金	512	13
繰延税金負債	1,259	1,195
退職給付引当金	2,233	2,223
役員退職慰労引当金	75	80
資産除去債務	—	121
固定負債合計	4,080	3,634
負債合計	11,989	11,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	929	1,593
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2,121	2,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,848	1,744
為替換算調整勘定	△27	△47
その他の包括利益累計額合計	1,820	1,697
少数株主持分	134	107
純資産合計	4,076	4,589
負債純資産合計	16,066	15,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,750	27,479
売上原価	22,006	24,838
売上総利益	744	2,640
販売費及び一般管理費	1,874	1,777
営業利益又は営業損失(△)	△1,130	863
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	37	54
受取ロイヤリティー	17	8
固定資産賃貸料	29	44
為替差益	142	—
助成金収入	31	0
その他	18	13
営業外収益合計	278	124
営業外費用		
支払利息	29	16
為替差損	—	37
その他	26	26
営業外費用合計	56	80
経常利益又は経常損失(△)	△908	906
特別利益		
有形固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	0	0
製品保証引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	3
特別損失		
有形固定資産処分損	7	4
減損損失	233	—
災害による損失	—	51
投資有価証券評価損	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114
その他	—	25
特別損失合計	241	218
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,147	692
法人税、住民税及び事業税	47	24
法人税等調整額	5	14
法人税等合計	52	38
少数株主損益調整前当期純利益	—	653
少数株主利益	1	△9
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,202	663

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△103
為替換算調整勘定	—	△37
その他の包括利益合計	—	△140
包括利益	—	513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	540
少数株主に係る包括利益	—	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
利益剰余金		
前期末残高	2,131	929
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,202	663
当期変動額合計	△1,202	663
当期末残高	929	1,593
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	3,323	2,121
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,202	663
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,202	662
当期末残高	2,121	2,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,223	1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624	△103
当期変動額合計	624	△103
当期末残高	1,848	1,744
為替換算調整勘定		
前期末残高	△154	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△19
当期変動額合計	127	△19
当期末残高	△27	△47
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,068	1,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	△122
当期変動額合計	751	△122
当期末残高	1,820	1,697
少数株主持分		
前期末残高	123	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△27
当期変動額合計	11	△27
当期末残高	134	107
純資産合計		
前期末残高	4,516	4,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,202	663
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	△149
当期変動額合計	△439	512
当期末残高	4,076	4,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,147	692
減価償却費	877	713
減損損失	233	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	121
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	△38	△57
支払利息	29	16
為替差損益 (△は益)	2	2
有形固定資産処分損益 (△は益)	7	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
有価証券評価損益 (△は益)	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114
売上債権の増減額 (△は増加)	△435	△287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	766	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,099	102
未払又は未収消費税等の増減額	95	△38
その他	△24	38
小計	1,420	1,373
利息及び配当金の受取額	38	57
利息の支払額	△29	△16
法人税等の支払額	△56	△39
法人税等の還付額	160	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581	△385
有形固定資産の売却による収入	2	4
貸付けによる支出	△10	△15
貸付金の回収による収入	8	17
その他	△50	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632	△493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△455	△300
長期借入れによる収入	4	2
長期借入金の返済による支出	△502	△502
少数株主への配当金の支払額	△4	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△799
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	73
現金及び現金同等物の期首残高	1,186	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	1,181	1,255

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益は1億17百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億19百万円であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表当の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△450百万円
少数株主に係る包括利益	15
計	△434

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	624百万円
為替換算調整勘定	140
計	765

<追加情報>

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(澤藤電機株式会社)に製品別の事業統括を置き、各統括は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品事業」、「発電機事業」及び「冷蔵庫事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電装品事業」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機事業」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫事業」は、車輛用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

- b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,096	11,056	5,014	27,167	311	27,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	101	101
計	11,096	11,056	5,014	27,167	412	27,580
セグメント利益	722	523	333	1,579	29	1,608

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

- c. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,579
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△744
連結損益計算書の営業利益	863

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

- d. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

<追加情報>

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	182円62銭	1株当たり純資産額	207円66銭
1株当たり当期純損失金額	55円69銭	1株当たり当期純利益金額	30円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,202	663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,202	663
期中平均株式数(千株)	21,585	21,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795	913
受取手形	200	130
売掛金	4,340	4,640
商品及び製品	536	405
仕掛品	1,325	1,464
原材料及び貯蔵品	121	164
前払費用	7	9
従業員に対する短期貸付金	6	5
未収入金	78	49
その他	15	12
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	7,416	7,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,603	3,711
減価償却累計額	△2,688	△2,866
建物（純額）	915	845
構築物	491	481
減価償却累計額	△400	△406
構築物（純額）	91	75
機械及び装置	8,154	8,328
減価償却累計額	△7,104	△7,421
機械及び装置（純額）	1,050	906
車両運搬具	130	123
減価償却累計額	△117	△114
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	3,251	3,305
減価償却累計額	△3,042	△3,120
工具、器具及び備品（純額）	208	185
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	258	106
有形固定資産合計	3,551	3,142
無形固定資産		
ソフトウェア	91	91
ソフトウェア仮勘定	114	167
施設利用権	0	0
その他	5	5
無形固定資産合計	212	265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529	3,329
関係会社株式	65	66
出資金	0	0
関係会社出資金	218	218
従業員に対する長期貸付金	7	5
その他	64	47
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,884	3,667
固定資産合計	7,648	7,075
資産合計	15,065	14,860
負債の部		
流動負債		
支払手形	644	195
買掛金	4,546	5,014
短期借入金	750	450
1年内返済予定の長期借入金	500	501
未払金	300	181
未払費用	226	231
未払法人税等	7	17
未払消費税等	55	18
前受金	0	1
預り金	99	94
賞与引当金	221	345
製品保証引当金	32	43
設備関係支払手形	205	152
流動負債合計	7,591	7,248
固定負債		
長期借入金	506	4
繰延税金負債	1,257	1,185
退職給付引当金	2,218	2,208
役員退職慰労引当金	75	80
資産除去債務	—	121
固定負債合計	4,057	3,601
負債合計	11,649	10,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	117	117
資本剰余金合計	117	117
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金	2,510	2,510
繰越利益剰余金	△2,305	△1,606
利益剰余金合計	376	1,075
自己株式	△6	△6
株主資本合計	1,567	2,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,848	1,744
評価・換算差額等合計	1,848	1,744
純資産合計	3,415	4,010
負債純資産合計	15,065	14,860

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	21,325	25,796
売上原価		
製品期首たな卸高	1,368	536
当期製品製造原価	19,737	22,982
当期製品仕入高	603	644
合計	21,708	24,163
他勘定振替高	120	117
製品期末たな卸高	536	405
製品売上原価	21,051	23,640
売上総利益	273	2,156
販売費及び一般管理費		
販売修理費	75	5
荷造運搬費	273	320
支払手数料	222	169
給料及び手当	370	413
退職給付費用	38	36
賞与引当金繰入額	31	33
役員報酬	77	70
減価償却費	69	80
役員退職慰労引当金繰入額	26	15
製品保証引当金繰入額	—	10
その他	288	228
販売費及び一般管理費合計	1,473	1,384
営業利益又は営業損失(△)	△1,200	772
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	132
受取ロイヤリティー	17	8
固定資産賃貸料	39	53
為替差益	155	—
雑収入	54	19
営業外収益合計	327	214
営業外費用		
支払利息	29	16
たな卸資産処分損	1	—
為替差損	—	33
雑支出	17	17
営業外費用合計	48	67
経常利益又は経常損失(△)	△921	919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1
製品保証引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
有形固定資産処分損	7	3
減損損失	233	—
災害による損失	—	51
投資有価証券評価損	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114
その他	—	25
特別損失合計	240	217
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,160	703
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等調整額	—	1
法人税等合計	3	4
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,164	698

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080	1,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
資本剰余金合計		
前期末残高	117	117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	117	117
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,510	2,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,510	2,510
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,140	△2,305
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,164	698
当期変動額合計	△1,164	698
当期末残高	△2,305	△1,606
利益剰余金合計		
前期末残高	1,540	376
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,164	698
当期変動額合計	△1,164	698

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	376	1,075
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	2,731	1,567
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,164	698
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,164	698
当期末残高	1,567	2,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,223	1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	△103
当期変動額合計	624	△103
当期末残高	1,848	1,744
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,223	1,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	△103
当期変動額合計	624	△103
当期末残高	1,848	1,744
純資産合計		
前期末残高	3,955	3,415
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,164	698
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	△103
当期変動額合計	△539	595
当期末残高	3,415	4,010

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

決定次第公表させていただきます。